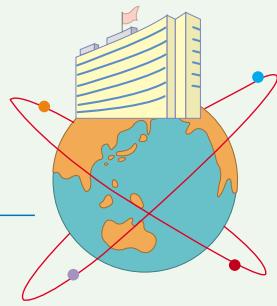


# 電子政府の実現に向けて～活躍するNECの技術～

## 自宅で公共サービスの利用ができる

オーストラリアのメルボルン市(ビクトリア州)では、市民は真夜中でも休日でも都合の良いときに、身近な端末から公共サービスを受けることができます。

これは1997年から州政府が提供している無料サービスで、市民は自宅や職場のパソコンや電話、ショッピングセンターなどに設置された専用端末を通じて、24時間365日いつでも、公共料金の支払い手続きや証明書発行申請などのサービスを利用することができます。従来7つの公共機関が別々に処理していた様々な公共サービスを、電子公共サービスセンターが一括処理しているため、市民はワンストップ・サービス(1ヵ所の窓口で業種や管轄の異なった複数の手続きができるサービス)を受けることが可能なのです。NECはこのシステム構築とサービスの運営に携わっています。



## 実現しつつある電子政府

日本でも、政府が「e-Japan重点計画」の中で、電子政府・自治体の実現を目指す目標に掲げています。電子政府・自治体のもとでは、各種申請や公共料金の支払い手続きはインターネットを通じ



ていつでも簡単に行えるようになり、私たちの生活は格段に便利になります。例えば引っ越しの際、現在ではまず役所で転出の届け出をして「転出証明書」を受け取り、次にそれを転入先の役所に提出するといった一連の手続きが必要です。しかも、それぞれの役所にその業務時間内に出向く必要があり、窓口が混んでいれば待ち時間もかかってしまいます。同時に、運転免許証の住所変更をはじめ、電気・水道・郵便に関わる手続きもしなければなりません。電子政府・自治体が実現すると、この煩雑な作業は自分の都合の良い時間に、自宅のパソコンやコンビニエンスストアの専用端末などからワンストップで行えるようになります。

将来は選挙の投票までもが、インターネットを通じて行えるようになるでしょう。

便利になるのは個人だけではありません。入札や輸出入に関する煩雑な手続きも簡略化され、企業は国や地方の役所への届け出や、認可や交付などの申請を迅速かつ効率的に処理することができるようになります。また、保存文書の電子化によるデータの再利用や、ペーパーレス化による経費の削減や資源の節約など、多くの利点があります。

さらに、個人や企業がインターネットを利用して、行政機関の情報をすばやくいつでも必要なときに入手したり、情報の問い合わせや開示請求をしたりすることができるようになれば、行政機関は行政サービスの質や行政運営の透明性の向上をはかることができるでしょう。



このように、私たち全てがインターネットで結ばれ、個人や企業が自在に行政サービスを利用し、行政機関も積極的にその要求に応えることができる、そんな社会が実現する日は、もうすぐそこまで来ています。

### 日本の社会が変わる力に、NECのソリューション

インターネットを通じて機密情報がやりとりされるようになると、これらが本当に本人から送付された書類であることを印鑑に代わって証明する認証の仕組みや、書類が第三者に見られたり改ざん(書き換えられること)されたりすることを防ぐ暗号化の仕組みが必要になります。

2003年をめどに整備が進められているGPKI（Government Public Key Infrastructure：政府認証基盤）は、行政機関あるいはそこに従事

している官職者の認証と、通信内容の暗号化を行う行政機関側の認証基盤です。

これは、各府省毎の行政機関認証局と、複数の認証局をつなぐ橋の役割をするブリッジ認証局とから構成されており、このブリッジ認証局が地方自治体や民間の認証局との相互認証を行うことで、個人、企業および行政機関全ての認証が可能になります。つまり、インターネットを通じて送付された書類について、間違いなく本人が作成したものであることを証明し、

同時に暗号化により改ざんを確実に防ぐ仕組みが、国家の基盤として確立されることになります。

NECは、「e-Japan 重点計画」が提唱される前から、情報の電子化をはじめとした行政機関内部および各行政機関を結ぶシステムや、現在の電子政府のもととなるシステムを手がけてきました。そして、これまでに蓄積した官公庁システム構築に関する豊富な経験と、NECの強みである認証や暗号化の技術により、電子政府・自治体の土台となるGPKIの構築にも大きな役割を果たしています。また、電子申請や電子調達のシステムに加えて、住民の氏名や住所などの基本情報を自治体間で共有するためにはコンピュータを専用回線で結んだ「住民基本台帳ネットワーク」や、霞ヶ関 WAN (Wide Area Network: 広域通信網)と呼ばれる中央省庁のネットワークと全国の各自治体のシステムとを結んだ「総合行政ネットワーク」など、電子政府・自治体の実現を支える主要な先進開発プロジェクトにも積極的に参加しています。

さらにNECは、政府・自治体の関連委員会において民間企業の立場から積極的な提案を行うとともに、社内に電子政府・自治体向け組織を新設し、システム構築だけでなく、システム導入のための相談やシステム利用者に対する教育支援も行うなど、利便性の高いサー



ビスを提供できるよう全力をあげて取り組んでいます。

### 新しい時代を切りひらくNEC

NECは、電子政府・自治体の実現で加速される官民連携のサービスやブロードバンド(高速大容量)のサービスにより、社会のIT(情報技術)化は活発に進展すると考えています。そこで、認証技術、暗号化技術、さらにオープン・ミッション・クリティカル・システム(システムの変更や拡張にも柔軟に対応できる基幹業務向けシステム)技術を強みとして、中央省庁から自治体および民間へ広がる市場に注力し、着実な収益向上を目指していきます。このようにしてNECは、私たちがITの恩恵を享受し、便利に暮らせる社会基盤の構築に貢献していきます。